

'73 世界デザイン会議とデザイン政策

デザイン振興政策の視点からみた ICSID 世界デザイン会議と Design Year (1)

'73 World Design Conference and Design Policy

-ICSID World Design Conference and Design Year from the Perspective of Design Promotion (1)

●青木史郎／中国美術学院、黒田宏治／静岡文化芸術大学、余剣／日本デザイン振興会

Shiro Aoki / China Academy of Art, Kohji Kuroda / Shizuoka University of Art and Culture, Jian Yu / Japan Institute of Design Promotion

● keywords: Design Policy, Design Promotion, Industrial Design, Design History, Design Philosophy, ICSID, JIDA.

1. はじめに

国際的なデザイン団体 World Design Organization (WDO) は、2023 年 10 月、日本デザイン振興会や日本インダストリアルデザイン協会などの WDO 日本メンバーの協力を得て、「WDO 世界デザイン会議東京 2023」を開催する。WDO の前身である International Council of Societies of Industrial Design (ICSID) は、1973 年京都そして 1989 年名古屋において「世界デザイン会議」を開催し、通商産業省検査デザイン課は、この会議を核として「デザインイヤー」というデザイン啓蒙運動を展開している。本稿は、東京会議開催を期に、過去の活動を再検証することを目的としたもので*¹、ここでは 1973 年に展開された民官連動型のデザイン運動について考察する。

2. '73 世界デザイン会議と '73 デザインイヤーの展開

1) 先駆としての WoDeCo

戦後のデザイナーの思想形成は、1960 年 5 月に東京で開催された World Design Conference (WoDeCo) によるところが大きいとされる。この会議は国際的に活躍する建築家・デザイナーのサロンの集会である「アスペンデザイン会議」から派生したもので、坂倉準三、勝見勝、柳宗理、亀倉雄策らによって推進された。参加規模も 200 人程度であり、また継続性はなかったものの、ヘルベルト・バイヤー、ルイス・カーン、ブルーノ・ムナリーなど、影響力の高いデザイナーが参加したことによって、日本の若い建築家・デザイナーに職能としての自覚と、国際的な視点から日本のデザインを捉えようとする意識を目覚めさせていったと言われる*²。

2) JIDA と ICSID

ICSID 世界デザイン会議を誘致し、通商産業省に「デザインイヤー」運動の展開を呼びかけた日本インダストリアルデザイナー協会 (JIDA, Japan Industrial Designer Association) は、1952 年に日本で初めての職能団体として設立された。一方 ICSID (現在の WDO) は、人文主義的な思想をもつフランスのデザイナー、ジャック・ヴィノ (Jacques Vienot) の提唱を期にヨーロッパのデザイナーが結集し、1957 年ロンドンで開催された最初の会議において、各国のインダストリアルデザイン分野のデザイナー団体が加

盟する国際団体として設立される。

JIDA はこの ICSID に、その設立段階からアジアで唯一の団体として参加する。当時は黄色人種であり敗戦国である日本人に対する人種差別は凄まじかったとの証言もあるが、2 年ごとに開かれる ICSID 大会に使節団を送り続けた。JIDA は、1960 年に開催された「WoDeCo」に、時期尚早を理由に「団体として終始一貫不参加」を表明したことで団体内に不況和音が生まれ、このことが逆に ICSID を通じて国際化を推進すべきとの機運を醸成したともみられる*³。1965 年には、ICSID デザイン会議の誘致を決議、1969 年 ICSID ロンドン会議において日本での開催内定を勝ち取っていった。

「世界インダストリアルデザイン会議 ICSID '73 KYOTO」は、10 月 11 日から 13 日の 3 日間、「人の心と物の世界」をテーマに京都で開催された (図 1)。ICSID は、ヨーロッパを中心に活動してきた団体であるため、日本開催を決めた 1969 年 ICSID ロンドン大会において、榮久庵憲司は「アジアで開催しないなら、あなた方の地球は平たいままである」と発言したとの逸話が残っている。この発言からも、日本からのデザイン思想の発信の機会を得よう、日本を認めさせようとする意図が窺えよう。WDO はそのサイトに、「(京都デザイン会議は) 架け橋としての ICSID の役割を強化した。西洋とアジアのデザイン界がアジアの地で初めて一堂に会するという点で、組織にとって革命的なものであった」と記載している。



図 1 '73 世界デザイン会議と '73 デザインイヤーのポスター (左デザイン：永井一正；右デザイン：亀倉雄策)

表1 '73世界デザイン会議と'73デザインイヤーの概要

世界インダストリアルデザイン会議 ICSID '73 KYOTO	
主催	世界インダストリアルデザイン会議運営委員会 委員長：野見山勉/実行委員長：栄久庵憲司
会期・会場	1973.10.11-13/国立京都国際会館(京都市)
テーマ	人の心と物の世界 Soul and Material Things
会議構成	コングレス・ホール(会議場における討議・講演/講師等129名) 講演(7) 基調講演梅棹忠雄(文化人類学) 分科会(24) 自然・人間・社会・文化各3分科会等 コングレス・プラザ(参加者の多角的な交流) プラザ・テント、ICSID BOX、VOD、おいでやす コングレス・シティ(街全体が会場) サイクリング・シティ
参加者	参加者38カ国・地域2,245人(海外448名)

ICSID '73 KYOTO と '73 デザインイヤー	
日本開催立候補 ICSIDウィーン 総会・1965	主催 デザインイヤー運営会/会長：永野重雄
▼	会期 1973.4.1~1974.3.31
日本開催内定 ICSIDロンドン 総会・1969	主旨 明日への生活と環境をつくるために、デザインのより深い認識を求める年。あらゆる専門的立場の人々が広く国民的基盤にたつてそれを求める年。
▼	展示事業 「日本人の生活とデザイン」参加14万人 東京、岡山、高松、名古屋、札幌、仙台、大阪、北九州
デザイン奨励 審議会答申 1972	広報事業 デザインオンパレード、ミニコミデザイン等
▼	協賛事業 136件 展示関係82件、教育・研究38件、コンクール8件*等 デザイン振興団体33件、デザイナー団体29件等 東京63件、大阪20件、京都6件、神奈川16件等 ※世界サイクルデザインコンペ、国際陶磁器デザインコンペ等

一方通商産業省検査デザイン課は、JIDAからの要請を受けて、政策検討機関である「デザイン奨励審議会」を開催する。この審議会は1972年答申「70年代のデザイン振興政策のあり方」のなかで「'73 Design Year」を提唱*4。これを受けて「デザインイヤー運営会」が組織され参加が呼びかけられ、136件の協賛事業が全国で展開された(図2)。

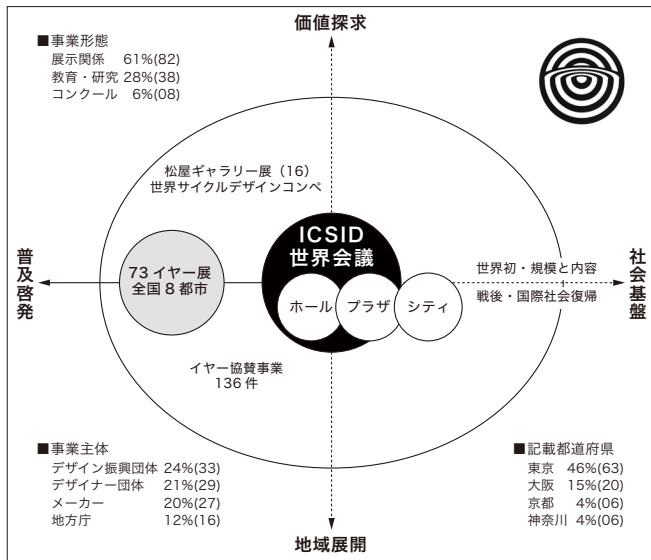


図2 '73世界デザイン会議と'73デザインイヤーの構造

3. デザイン行政の新たな展開

1960年から1973年までの期間は、日本が戦後の復興を遂げ経済的に成長を遂げていく時期であり、デザインについても、海外からの学習を経て、日本のデザイナーが能力的にも思想的にも成長し、さらに国際的な役割を担うまでに発展していく時期でもあった。検査デザイン課も、国際会議の誘

致とそれを核とするデザイン啓蒙運動の展開については、歓迎したものと思われるが、デザインイヤーを提唱し推進する為には、新たな論理構築が必要とされた。

1958年の「デザイン課」設立を契機に展開されたデザイン政策は、アメリカで誕生し発達したインダストリアルデザイン、つまり「競争の武器」であり「企業成長の鍵」としてのデザインを日本の製造業へと導入し、それをもって日本製品の輸出振興を図ることであった。このビジネス優先の思考と、デザイン会議が示そうとする、「ものにデザインが関わることで生活文化を導く」といった論調とは、かなりの部分が相容れない。ただし70年代に至り、通商産業省は、従来型の「成長追求型」の経済運営から、高水準の経済成長に立脚した「成長活用型」の経済運営への基本的な方向転換を図りつつあり、デザインについても、この政策転換を受けた政策が求められていた。検査デザイン課は、前述の審議会答申作成にあたり、栄久庵憲司らとの意見交換を重ねていたと推測され、そこから彼らの示す思想に、新しいデザイン政策としての可能性を見出していったのではなかろうか*5。

ただし、デザイナーはより良き生活実現に向けて商品を「矯正していくべき」といったデザイナー至上主義的主張は、職能的使命論としては妥当性があるとしても、産業政策としては穏当ではない。そこで答申はその冒頭部分で、「(デザインの様々な活動は) いずれも人間と『もの』との多様な関わりのあいの中で、人間が『より人間らしく』生活していく視座を確保する意図にもとづくものであり、このことこそまさに『デザイン振興政策』が人間性に立脚した1970年代の産業政策の重要な課題として位置づけられる」と謳う一方、製品デザインの向上と調和のとれた生活環境を形成するためには、「企業、デザイナー、消費者等の直接の関係主体が其々の役割を十分に認識し、その役割をはたすよう努力する必要がある」とて、国民各層がデザインについての理解を深めることが行政の役割であるとの見解を示していく。これは後に、デザインに産業と生活の仲介者としての役割を与えていこうとする行政のスタンスへと発展するが、いずれにせよ ICSID 世界デザイン会議の誘致が、デザイン行政に転換をもたらしたことは間違いない。その意味で、この会議を誘致主導した栄久庵憲司らの戦略性は、評価されるべきであろう。

注・参考文献

- *1 シンポジウム「1973/1989 ICSID 会議と Design Year が残したもの」、国際デザイン研究フォーラム・WDO 世界デザイン会議 TOKYO 実行委員会、2023年7月
- *2 「3度のデザイン会議を振り返る」木村一男インタビュー、「デザイン振興政策アーカイブ」ウェブにて公開、2019年11月
- *3 「国際化のなかの日本のIDと世界デザイン会議 1960年代のJIDA機関誌にみられるJIDAの国際化への対応(1)」、岩田綾子・宮崎清、デザイン学会誌56巻4号P31~40、2007年
- *4 デザイン奨励審議会答申「70年代のデザイン振興政策のあり方」、1972年8月
- *5 「世界インダストリアルデザイン会議 ICSID KYOTO の開催について」、ICSID 日本準備委員会、1972年5月